

Press Release **2023 統一地方選「増やせ！女性議員、なくせ！女性ゼロ議会」**
—— 最新調査と30年の運動から見えるもの ——

2023/4/16 全国フェミニスト議員連盟 <https://www.afer-fem.org/>

住民福祉の担い手・受け手である女性のあまりの少なさ

統一地方選真っ最中です。先月、国連のグテーレス事務総長は、国際女性デーにあたって「女性の権利の進歩は消えつつあり、男女平等の達成には300年かかる」と訴えました。日本は、候補者の半数を女性にとりたう法（候補者男女均等法）施行後でさえ、女性候補は著しく少なく、男女平等への世界の歩みを遅らせてきた恥ずべき国です。

住民福祉の増進を図ることを基本とする「地方自治法」のもと、地方議会の選挙が初めて行われたのは1947年4月。三四半世紀経てなお、住民福祉の主たる担い手・受け手である女性は地方議会に14.5%（注1）にすぎず、これは世界平均36%（注2）の半数にも届きません。

「女性ゼロ議会」は全体の14.6%、その9割以上は町村

私たち全国フェミニスト議員連盟（1992年～）は、女性候補の発掘や女性議員の支援、クォータ制推進、「女性ゼロ議会」（注3）を減らすなど、女性議員増運動を続けてきました。

当連盟の最新調査（注4）によると、「女性ゼロ議会」が存在しないのは6府県のみ（注5）。「女性ゼロ議会」は、東京都を含む41都道府県の254自治体、全体の14.6%にのぼります。その9割以上（231）は町村、1割弱（23）は市です。社会的弱者である高齢女性住民の多い町村の政策が男性のみで決められている歪んだ現実にもっと目を向けるべきです。

市に目を移すと、23市のうち議員数22人の北海道岩見沢市、富山県射水市は、女性議員が複数いた（岩3、射2）にも関わらず、ゼロに回帰（注6）しました。他にも女性議員がいたのに「女性ゼロ議会」に戻った市が16（注7）もあります。歴史の針が巻き戻されたかのようです。

女性に立候補をさせない“見えない選挙制度”

女性は今のところ概して当選率が高い。では、なぜ「女性ゼロ議会」がなくなるのか。主な要因は女性が立候補しないことです。慣習・通念の縛りが女性を消極的にさせていること、家事育児介護を主に背負う女性は選挙に関心を寄せる余裕がないことが背景にあります。

たとえば町内会など自治会への入会は世帯主です。問題は、自治会が候補者擁立機関となることもあり、当然ながら男性限定です。こうした“見えない選挙制度”の結果、女性は選挙区の全域から万遍なく集票しなければならず、立候補のハードルは高まります（注8）。

また「嫁は家を守るもの」とする社会通念の根強さ。宮城県栗原市初の女性議員が語った「夫は婿養子。私が嫁だったら無理」は象徴的です（注9）。「女性ゼロ議会」に回帰した市を調査すると、家族介護から再選を断念した元女性議員たちの姿が浮かび上がりました（注10）。

青森は約4割、奈良・福島は3割以上が「女性ゼロ議会」

全基礎自治体に占める「女性ゼロ議会」の割合の高い県は：①青森県 37.5% ②奈良県 33.3% ③福島県 30.5% ④山梨県 29.6% ⑤高知県 29.4% ⑥北海道 29% ⑦鹿児島 27.9% ⑧宮崎

県 26.9% ⑨群馬県 25.7% ⑩和歌山県 23.3%

いかに深刻かは、たとえば青森県の女性3人に1人が被害にあっているDV（注11）について、男性しかいない場で審議決定されることを想像すれば明らかです。それが青森県下15市町村の現実なのです。

「女性ゼロ議会」を脱出できた背景

一方、「女性ゼロ議会」を脱出した例もあります。2021年との比較に限っただけでも、33自治体（市4、町20、村9）に女性議員が誕生しました。

「女性ゼロ議会」を脱出した数の多い県は、沖縄県（11→7）、長野県（10→6）、岡山県（5→1）。

長野県は全国フェミニスト議員連盟が宿泊セミナーを開催したことや「女性ゼロ議会」を訪問したこと、沖縄県は、新人女性候補に助成金を拠出する民間団体（注12）の継続的運動があったことが奏功したと推察できます。

岡山県では、「女性ゼロ議会」を脱した2町における立候補女性は2人とも移住者でした。しがらみが比較的少ない「よそ者」ゆえ政界進出に踏み出せたことを示唆しています（注13）

なお、香川県は2019年から女性ゼロ議会を脱していますが、「女性を議会に！エンパワメントセミナー」の長年の運動、また国民民主・立憲民主の国会議員が女性候補擁立に動いたことが考えられます。県男女共同参画担当によると「県・市町としては何も動いていない」（注14）。

「女性ゼロ議会」の愛知県みよし市（定数20）は、今回女性5人が立候補予定ですが、「女性を議会に！ネットワーク」の地道な運動が引き金となったようです（注15）。

国連勧告

国連・女性差別撤廃委員会は、「女性に対し政治上の平等な享受を直接もしくは間接的に否定することになるような法律、政策、規制などをつくらない」（注16）、「女性の政治参加によって国民の多様性が完全に反映されるようにする」（注17）と、日本政府に勧告しています。

政治分野の日本のジェンダーギャップは146カ国中139位（注18）で、日本よりひどい国は世界に7カ国しかありません。政府は国連の勧告を真剣に受け止めるべきです。

改善案

以下、改善案です。私たちも頑張りますが、メディアのさらなる協力をお願いします。

- 1) 議会は市民社会を映す鏡なのだから女性議員増の必要性を強調し広めていく
- 2) 自治会など地域の慣習を男女平等にし、家のことは男女で分担し、女性の政治参画への障壁をとりのぞく
- 3) 政党は、税金から政党助成金を交付（共産党を除く）されている公共性の高い団体であり、法を順守して候補者数が男女半々になるまで女性優先策をとる
- 4) 行政は「女性差別撤廃条約」「候補者男女均等法」の普及・啓発・研修に力を入れる
- 5) 女性が当選しやすく民意の反映しやすい比例代表中心選挙への理解醸成をはかる

- 注1 内閣府男女共同参画局、共同通信、朝日新聞など
- 注2 [Womens-representation-in-local-government-en.pdf](#)
- 注3 92年創設時「30%」のクォータ制を掲げた。90年代末、女性議員ゼロ自治体の多さに愕然。「30%への道も1人から」と「女性ゼロ議会・撲滅キャンペーン」をスタート。「なくせ！女性ゼロ議会」に名を変更したが会員内では「ゼロ撲」と呼ぶ。自治体訪問、女性団体との懇談、要望書提出、候補者発掘、調査・啓発などを続けてきた。「女性ゼロ議会訪問記」<https://frihet.exblog.jp/32936718/>
- 注4 全国フェミニスト議員連盟「なくせ！女性ゼロ議会」資料（2023年3月30日）
- 注5 栃木県、神奈川県、大阪府、広島県、香川県、千葉県。
- 注6 全国フェミニスト議員連盟・ゼロ撲会員による、元議員の女性や選管への聞き取り。
- 注7 全国フェミニスト議員連盟「なくせ！女性ゼロ議会」資料の追加資料（2023年3月30日）。選管や元議員への聞き取り。23市のうち18市は過去に女性議員がいた。
- 注8 「女性ゼロ議会」訪問による聞き取り。自治会組織に参加してないことから地域代表になれない女性は“全国区候補”となる。2018年訪問した長野県川上村はその典型。自治組織「マケ」は男性のみで候補も常に男性だった。2019年、同村史初の女性候補が誕生し初当選した。彼女によると、「共産党の男性議員が引退した後に出た。長年共産党の議席はあった」。翻って、「女性ゼロ議会」となった岐阜県瑞穂市は、連続当選していた女性が落選して新人男性6人が各地区から立ち全員当選した。前議員によると、「今回は地元の候補が出たんで貴女に入れられなかった」と詫びた知人が複数いた。地方選は大選挙区だが実質は“小選挙区”（1人区）と化している自治体がある。こうした“見えない選挙制度”が女性を立候補しにくくしていると推察される
- 注9 2016年宮城県栗原市訪問とその後のフォローアップ。2022年1人立候補・当選。
- 注10 ゼロ撲会員による岩見沢市・射水市の元女性議員らへの聞き取り。前者は家族親戚6人の介護、後者は母と夫の介護が主な理由で立候補を断念した。
- 注11 「青森県の女性の姿」（青森県男女共同参画センターHP）
- 注12 「沖縄 女性議員を増やそう」（社会新報2011/6/1）による。当時沖縄県は「女性ゼロ議会」率53.7%と日本で最も多かった。沖縄の「社民党女性基金」が拠出する。
- 注13 ゼロ撲会員による聞き取り。この例は岡山県和気町と矢掛町の女性議員
- 注14 ゼロ撲会員による県や女性団体への聞き取り
- 注15 ゼロ撲会員による聞き取り
- 注16 <https://www2.ohchr.org/english/bodies/cedaw/docs/cedaw-c-2010-47-gc2.pdf>
（2010一般勧告9）
- 注17 <https://www2.ohchr.org/english/bodies/cedaw/docs/co/cedaw.c.jpn.co.6.pdf>
（2009日本政府へ勧告42）
- 注18 Global Gender Gap Report 2022 by World Economic Forum